

総合大学の教員養成学部の価値

藤本 登

総合大学における教員養成学部は、第4期を迎えた大学改革の中で、その存在価値が内外から問われている。長崎大学においては、人件費抑制と研究力向上の観点から如何に地域や学生のニーズを捉えて効率的に質の高い教育を行うか、また個々の教員の科学研究費助成事業の獲得や論文・作品等の研究業績の質の向上と大学が標榜するプラネタリーヘルスの実現に向けた教育研究の推進を図ることができるかが、教員養成学部の地位向上に資すると言える。一方で、地域社会から見た本教員養成学部への期待は、教員養成・研修機関という機能だけではなく、教育的な諸問題への対応や芸術・文化・スポーツ振興に対する貢献である。その点から見れば、2016年に本学が立ち上げた「子どもの心の医療・教育センター」は、子どもの心の支援にかかわる訪問支援活動や高度人材育成(eラーニングシステムを開発・運用中)を医学部と教育学部が協働して行っており、地域社会のニーズを的確に捉えた活動である。教育学部が持つ多様な専門性は強みであり、学部内連携の難しさという意味では弱みにもなりえるが、大学の特色強化が打ち出される中で、教員養成学部の価値向上という視点を本学部の取り組みから考えてみたい。

1. 学部改革

本学部では、平成16年度のコアカリキュラムの導入に合わせて、実践型フィールド学習への重点化策として、1・2年次の参加観察実習、2～4年次の学校教育実施体験実習(公立学校等での長期のインターンシップ実習で卒業要件科目)、3年次の教育実習を整備し、理論と実践の往還が図れるカリキュラム体系を構築した。特に、学校教育実施体験実習は、学生によって組織された学生部会と教員の実施部会が協働する形で運営され、公立学校の野外宿泊や学習支援を必修として、離島の小規模校での1週間の体験活動や同一校で長期的な職場体験活動が行える実習として定着している。この実習の導入により、受験生は本学部の特徴が理解しやすい、学生は公立学校や子どもの変化を体験的に学び・感じ取ることができる、学部教員は学校とのつながりが深まる、受入れ校・教育委員会は後進の指導と学部とのつながりが深まるといった効果が出ている。特に、この実習の運営を通して、学部内に地域連携のキーマンが各年代に育っていることは、教育委員会との連携強化につながっている。また、同窓会や教育委員会等の地域教育界と連携した就職支援活動は、長崎県の教育の不易と流行を学生とともに教員が学ぶ活動として定着している。その結果が近年の教員就職率の高止まりと言えよう(令和3年度は保育士を含めて73.2%)。

本学部、大学院と附属学校では、長崎県や長崎市教育委員会の理解と協力のもとで、それぞれ令和2年度(中学校技能系4教科の募集停止と学生定員60名減)、平成31年度(管理職養成コースの設置と学生定員10名減、平成26年度に修士課程の廃止と授業実践開発コースの充実)、令和3年度(幼稚園の定員44名・1クラス減)に改組を行ったが、このような取り組みは学部、大学院と附属学校の機能強化につながっている。特に、学部での2枚免許制の導入、附属学校改革での公立学校実習導入による教育実習体制の再整備、教育委員会・学部・大学院・附属学校の協働研究推進による教育課題の解決、改組に合わせた職場環境の改善等は、教育委員会・学部・大学院・附属学校の3者の絆を一層強めている。

また、大学院の管理職養成コースの設立時に導入した「長崎県 教員等としての資質の向上に関する指標」に対応したカリキュラムは、教員の研修機能に繋がり、他の大学院のカリキュラム改善に寄与した。一方で、修士課程の縮小廃止に伴って低下した研究力(中期目標期間別年平均査読付き論文数:第1期 64、第2期 27、第3期 37)や一旦縮小した技能系4教科の教員養成機能を回復させるためには、現在進められている大学改革への対応を意識しつつ、国の制度変更を取り入れた内外との連携による新たな教職課程の構築を急ぐ必要がある。

2. コロナ禍で見えてきたもの

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックが発生し、本学部では附属学校の臨時休校を支援するためにビデオ等のWebコンテンツを8本配信した。また、新学期に備えて、消毒液、非接触体温計等の消耗品を一括購入すると共に、3月末には新型インフルエンザ等を参考にした対策マニュアルを作成した。そして、7月には濃厚接触者や陽性者が発生した場合の対応マニュアルも作成するなど、大学よりも先んじた対応を行ってきた。これは大学の感染症の専門家の力も大きいですが、学部の保健体育に在籍する公衆衛生の専門家や附属学校の養護教諭との連携と、校園長との平素から培ってきたコミュニケーションの賜である。昨年度は、児童が簡単に持ち運び、設置ができるパーティションの製品化(実用新案登録第 3234682)やオンライン授業の実施についてまとめた報告書の作成を行い、地域の教育界に貢献している。また、英国ロハンプトン大学とのワクチンリテラシーに関する調査研究に協力するなど、プラネタリーヘルスを切り口とした取り組みも進み始めた。このような取り組みが進む背景は、附属学校教員を含めた実務家教員と多様な研究者教員が主体的に協働する体制や雰囲気常日頃から醸成し、執行部等がコーディネート機能を果さなければならない。さらに、それを多様な媒体で内外のステークホルダーに対して情報発信するための意識と体制も求められている。近年の学生を含めた若い人たちの表現力や情報発信力には目を見張るものがあり、それを活かす仕組みも作る必要がある。人は財産であり、教育は未来を切り拓く術である。即ち、教育養成学部は宝の原石であり、その磨き方次第で如何様にもなると言える。それを磨くのが自分たち自身なのか、大学なのか、地域なのかは我々の腹のすえ方次第である。情報化の進展により、ボーダレス化がますます進んでいることを考えると、教育の不易と流行にどの様な組織で対応すべきかは、知恵の絞りどころであり、教員養成学部の真価が問われている。日本教育大学協会での活発な議論に期待したい。

(長崎大学教育学部長)